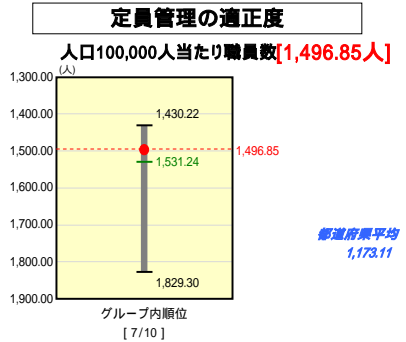
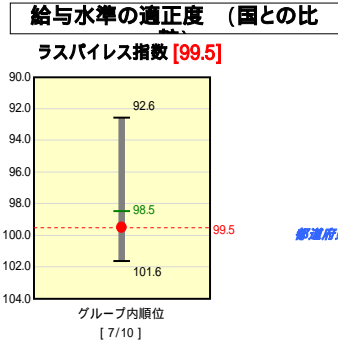
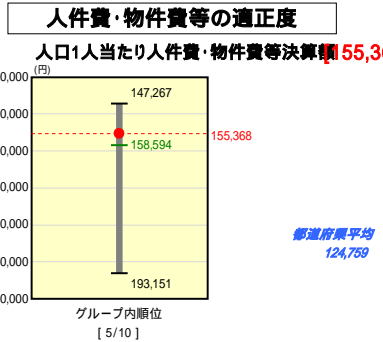
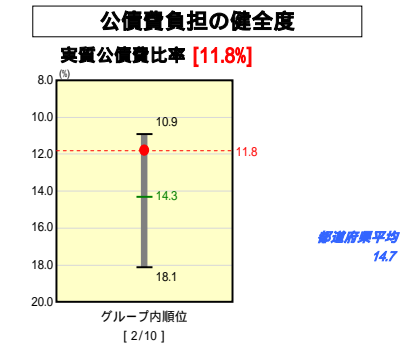
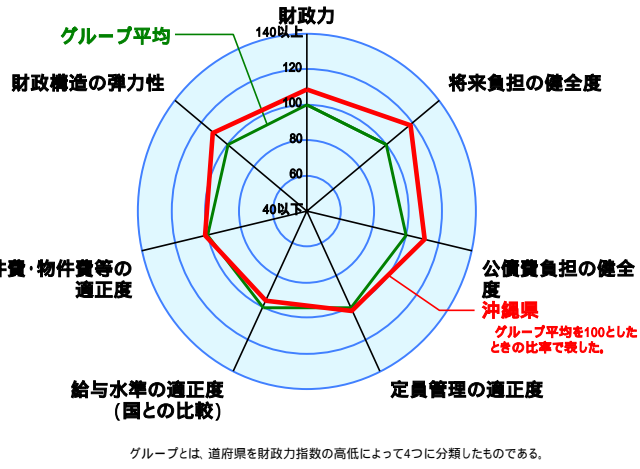
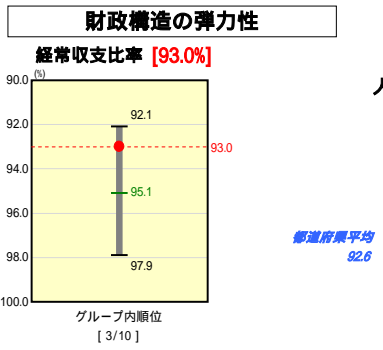
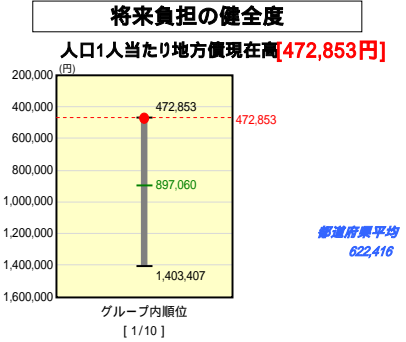
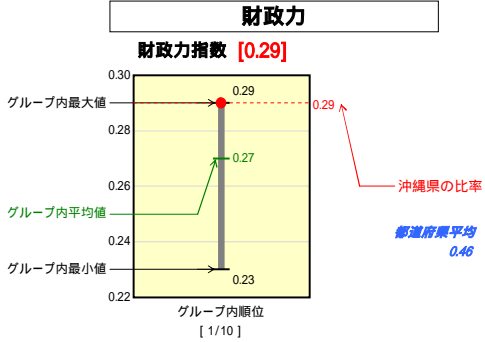


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

沖縄県

グループ
(財政力指数
0.300未満)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析概

財政力指数: 地方譲与税及び地方税等の増による基準財政収入額の伸び及び投資的経費の減による基準財政需要額の減のため、0.29となっており類似団体平均を上回っている。今後とも、滞納整理等による税の徴収強化など歳入確保に努めるとともに、事務事業等の徹底した見直しによる歳出の節減合理化を図る。

経常収支比率: 人件費の割合が都道府県平均を上回っていること、地方税の割合が低いことにより93.0%と経常収支比率が高い状況にある。このため、沖縄振興計画に基づく諸施策を着実に推進し、簡素で効率的な行政体制の構築に向けて、なお一層の行財政改革を推進する必要がある。平成18年度から平成21年度までを実施期間とする「沖縄県行財政改革プラン」に基づき、財政健全化に向けて、全庁的に取り組んでいく。具体的には、歳入面では、自主財源の柱となる県税収入の一層の確保を図るとともに、使用料及び手数料の周期的な見直し、県税や貸付金等の未収金の解消、県有財産の有効活用などを推し、歳出面では、定員管理の適正化等による人件費の削減、県単補助金等の事務事業の見直し、県単八口物整備の抑制、公共施設の適正な維持管理等を進める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額: 日本復帰に伴う職員の大規模採用により50代の職員の割合が高いこと等により人件費の割合が都道府県平均を上回っている。このため、人件費の抑制を図るため、定員適正化計画及び集中改革プラン

ンに基づく職員数の削減を行う。

ラスパイレス指数: 99.5と類似団体平均を上回っている。諸手当の端点検等を実施し、その適切な適用を図ることによって、県民の理解と支持が得られるような給与制度の構築を図る。人口1人当たり地方債現在高・沖縄振興特別措置法に基づく補助率の特例措置により、事業費に対する県負担分が小さく、地方債発行額が小さくなっていることにより、類似団体平均及び都道府県平均を大きく下回っている。今後とも公債費の増大を抑制する観点から、地方債の発行の抑制に努める。

実質公債費比率: 沖縄振興特別措置法に基づく補助率の特例措置により、事業費に対する県負担分が小さく、地方債発行額が小さくなっていることにより、類似団体平均及び都道府県平均を大きく下回っている。また、平成12年度から10億円以上の県単単子種での八口物整備の抑制及び、地方債の発行の抑制を進めており、今後とも抑制に努める。

人口100,000人当たり職員数: 島しと地域が多いため、教職員数が多くなる傾向にあることなどにより職員数が都道府県平均を上回っている。定員適正化計画に基づき、定員管理の実効性を高めるため、部ごとの純減項目を定め、各部の選択と集中による事業執行体制を整備しながら、定員管理の適正化を図る。